

平成 21 年度第 8 回常務理事会議事録

日 時：平成 22 年 2 月 12 日（金）15：00～17：45

会 場：事務局 会議室

出席者：

理事長：吉村 泰典

副理事長：落合 和徳、和氣 徳夫

理 事：岩下 光利、岡井 崇、嘉村 敏治、吉川 史隆、小西 郁生、櫻木 範明、星合 昊、
吉川 裕之

監 事：星 和彦、丸尾 猛

第 62 回学術集会長：稲葉 憲之

第 64 回学術集会長：平松 祐司

幹事長：矢野 哲

副幹事長：澤 倫太郎

幹 事：内田 聡子、梶山 広明、金内 優典、北澤 正文、久具 宏司、小林 陽一、榊原 秀也、
下平 和久、高倉 聡、寺田 幸弘、橋口 和生、阪埜 浩司、藤原 浩、堀 大蔵、
増山 寿、渡部 洋

総会議長：松岡幸一郎

総会副議長：佐川 典正、清水 幸子

理事会内委員会委員長：海野 信也

事務局：荒木 信一、桜田 佳久、青野 秀雄

資 料

第 8 回常務理事会業務担当理事報告並びに関連協議事項予定内容

1. 第 7 回常務理事会議事録（案）

総務 1：第 62 回日本産科婦人科学会総会次第（案）

総務 2-1：公益社団法人への移行に伴う役員の任期について

総務 2-2：公益社団法人移行後の総会及び第 1 回理事会開催についての考え方

総務 3：国内外における Cabergoline の安全性情報の改訂経緯（心臓弁膜症関連）

総務 4：国籍法の一部を改正する法律について

総務 5：日本医師会「疑義解釈委員会委員の推薦準備依頼について」

総務 6：日本糖尿病・妊娠学会「妊娠糖尿病の定義および診断基準の変更について」

総務 7：医療安全全国共同行動推進会議「医療安全に関する活動紹介原稿のお願い」

総務 8：日本医学会「内服薬処方せんの記載方法の在り方に関する検討会報告書の公表について（周知
依頼）」

総務 9：ロキソニンスイッチ OTC について

総務 10：朝日新聞 1 月 20 日付記事「子宮頸がんワクチン接種 10 代前半なら 7 割に効果」

総務 11：へパリンカルシウム皮下注製剤の抗リン脂質抗体症候群合併妊娠への保険適応の要望

総務 12：日本産婦人科医会妊産婦死亡届出事業への協力体制整備のお願い

総務 13：大妻嵐山高校で実施予定の子宮頸がんワクチン講演会への講師派遣依頼

総務 14：子宮頸がんワクチン推進キャンペーン実行委員会（仮）への共催依頼

総務 15：報告書の送付について

総務 16：NHK からの番組企画書

会計 1：平成 21・22 年度 決算・予算関連資料一覧

渉外 1：AOCOG2011 からの演者登録依頼

社保 1：病名変更に伴う医薬品の添付文書等における変更についての要望書

専門医制度 1-1：受験資格、卒後研修指導施設指定基準の一部改訂についての専門医制度委員会からの
提案

専門医制度 1-2：専門医受験資格および研修指定病院認定要件の一部改定に対する一私見
専門医制度 2：日本専門医制評価・認定機構「専門医制度整備指針（基本領域学会）第3版」
倫理 1：日本受精着床学会「生殖関連学会の『生殖医療協議会（仮称）』の設置について（提案）」
倫理 2：着床前診断に関する見解の見直しについて 着床前診断WG 答申（案）
倫理 2-2：着床前診断に関する見解についての委員会提案
倫理 3：「生殖医療に関する遺伝カウンセリング相談受入れ可能な臨床遺伝専門医」制度に伴う認定講習会開催に関する件
倫理 4：会員からの上申書「胎児減数手術に関する法的見解」
倫理 4-2：日本医師会「母体保護法に関する検討委員会答申」平成 19 年 11 月
倫理 4-3：日本母性保護産婦人科医会提言「女性の権利を配慮した母体保護法改正の問題点」平成 12 年 5 月
倫理 5：1 月号掲載見解改定案に対する意見
倫理 6：生殖補助医療実施機関を対象にした、全自治体による施設実地調査実施に関する厚生労働省への要望書
教育 1：厚生労働省に提出した ICD-10 に関する意見
教育 2：若手医師間の連携構築を目指した産婦人科若手医師研修会開催の要望
広報 1：JSOG-JOBNET 事業報告
広報 2：ACOG Website 会員専用ページログイン可能人数について
広報 3：JSOG ホームページアクセス状況
コンプライアンス 1：コンプライアンス委員会規約（案）第 3 版
コンプライアンス 2：毎日新聞 2 月 9 日付記事「長年の慣例 製薬会社からの贈答 関係の規範作り医学学会が検討へ」
医療改革 1：厚生労働省「周産期医療の確保について」
医療改革 2-1：出産育児一時金制度の抜本的改革に関する要望書
医療改革 2-2：メディファックス 2 月 3 日付記事「出産一時金、支払い期間の短縮検討」
医療改革 3：産婦人科医療改革グランドデザイン 2010 骨子案再改訂版
男女共同参画 1-1：平成 21 年度地方部会担当公開講座一覧
男女共同参画 1-2：「神奈川から乳がんをなくそう」リーフレット
男女共同参画 2：女性の健康週間イベントについて
男女共同参画 3：女性の健康週間プレスセミナー出席者一覧
無番 1：平成 22 年度診療報酬改定における主要改定項目について（案）
無番 2：原因不明習慣流産例に対して行う夫リンパ球免疫療法におけるリンパ球への放射線照射について
無番 3：JOGR 編集委員（Associate Editor）追加委嘱
無番 4：FIGO Officers Meeting 議事録

15：00、理事長、副理事長、常務理事の総数 11 名全員が出席し、定足数に達したため、吉村理事長が開会を宣言した。吉村理事長が議長となり、議事録署名人として、理事長、副理事長の計 3 名を選任し、これを承認した。

I. 平成 21 年度第 7 回常務理事会議事録（案）の確認

原案通り、承認した。

II. 業務担当理事報告並びに関連協議事項

1) 総務（岩下光利理事）

〔I. 本会関係〕

(1) 会員の動向

特になし

(2) 第 62 回総会次第 (案) について [資料: 総務 1]

岩下理事より総会次第 (案) につき説明があり、特に異議なく、全会一致で承認した。

(3) 公益社団法人へ移行後の対応について [資料: 総務 2-1, 2-2]

① 役員の任期について

② 総会及び第 1 回理事会の開催について

荒木事務局長より「本年 1 月 6 日付で本会の電子申請画面の進捗状況が審査モードになってから 1 ヶ月を経ており、この間公益認定等委員会から照会が寄せられ、それへの回答を行っている状況にある。個人的には認定作業は最終段階に入っていると思われ、仮に 3 月中に諮問・答申・認定となれば 4 月 1 日の登記となる可能性が高いものと思われる。このため認定を前提にした対応準備が必要であり、総会次第の中の第 2 議案および第 5 議案などはそれに絡むものである。また現在の役員の任期は来年 6 月の定時社員総会までとなる。ここ 3 年間は 4 月の臨時総会、6 月の定時総会の 2 回開催は必須となるが、両総会の議案をそれぞれどのように設定するのか、役員の選任プロセスをどう組むか、また総会の旅費負担をどうするか、など決めておくべき項目は多い。」

嘉村理事「福岡では 4 月の総会・学術集会の旅費等は全額ではないが地方部会を出してきた。総会が年 2 回になるとすれば、会員の出席義務のある学術集会と同時期開催の 4 月総会は自己負担、6 月総会は従来通り地方部会での負担ということになるか。」

吉村理事長「公益法人化後には地方部会は本会と分離するにも拘わらず金銭面の負担を地方部会にかけると言うのは筋が通らない。今後先生方の意見を頂きながら決めていきたいが、総会が年 2 回開催となる当面の 3 年は 6 月の定時総会の旅費については、宿泊が不要な会議時間設定などの工夫を行ったりしながら本会が負担すべきだろう。また 3 年後には総会の年 1 回開催が可能か、検討したい。」

和氣副理事長「地方部会と会計を明確に分離させることは公益法人化の一つの条件であり、地方部会のサポートを得ると言うのはその主旨に反する。本学会として支出計上が必要である。」

(4) 専門委員会

(イ) 生殖・内分泌委員会

① ホルモン補充療法ガイドライン頒布状況について

2 月 2 日現在、入金済 4,346 冊、校費支払のため後払希望 5 冊。

② カバサール錠に係る添付文書の改訂交渉について

1 月 25 日にファイザー社およびキッセイ薬品工業の担当が来訪し、本学会の意見も踏まえて医薬品医療機器総合機構安全部に提示していた添付文書の改訂案が受け入れられなかった、との説明があった。ファイザー社側は改訂を断念せざるを得ないと考えているが、本学会のご意見を頂きたいとのことである。 [資料: 総務 3]

吉村理事長「改訂案が受け入れられなかった訳で、現行の添付文書を前提にカバサールを出して頂くということである。従って心エコー検査を年 1 回行うなどの対応も必要となる。」

(ロ) 周産期委員会

① 「抗リン脂質抗体症候群合併妊娠に対して投与されるヘパリンカルシウム皮下注製剤に保険適応をすべきである」との要望書を本学会より厚生労働大臣、日本医師会会長あてに提出するよう、周産期委員会から要請があった。 [資料: 総務 11]

落合副理事長「本件は厚生労働省の未承認薬・適応外薬検討会で検討の俎上に乗る予定であり、また日本医師会の疑義解釈委員会を通してお願いしていくこととしたい。」

特に異議なく、要望書の提出につき、全会一致で承認した。

(5) 西日本高速道路エリア・パートナーズ倶楽部/産科医学生支援奨学基金について

1 月 22 日岩下光利常務理事が同倶楽部と面談し、先方より要望を受けた。基金の運用につき運営委員会で検討し同倶楽部に提案したい。

岩下理事「すでに多数の医学生に奨学金を出して頂いている。対象範囲を 5、6 年生だけでなく研修生に広げたいとの当方からの申し入れにも柔軟に対応して頂けるそうである。本会からも同倶楽部加盟の 52 団体に感謝の意を示すための感謝状贈呈や HP への掲示などを考えたい。」

吉村理事長「感謝の気持ちを表すことは重要である。広報で感謝状を作成し、HP でも周知して頂きたい。」

〔Ⅱ. 官庁関係〕

(1) 法務省

①法務省民事局民事一課の担当官 3 名が改正国籍法施行後の国籍事務遂行に当たっての医学的知見を求めて 1 月 25 日事務局に来訪し、岩下光利常務理事、澤倫太郎副幹事長が対応した。法務省の試案につき検討が必要である。〔資料：総務 4〕

〔Ⅲ. 関連団体〕

(1) 日本医師会

①疑義解釈委員会委員の推薦準備依頼について

日本医師会より疑義解釈委員会委員の任期が 3 月末に満了するに当たり、本会より委員 1 名の推薦準備依頼があった。4 月初旬に新執行部から文書にて依頼するが、委員会の円滑な開催のため今年度中に内定して頂きたいとのことである。現在本会から落合和徳副理事長が同委員会委員に就任している。

〔資料：総務 5〕

特に異議なく、落合和徳副理事長の推薦につき、全会一致で承認し、本人の了解を得た。

(2) 日本糖尿病・妊娠学会

①同学会より妊娠糖尿病の定義及び診断基準に関する改訂案の採用につき検討依頼があった。周産期委員会で検討中であり、その結果を次回のガイドライン改定に盛り込む予定である。〔資料：総務 6〕

(3) 医療安全全国共同行動推進会議

①共同行動の推進や医療安全の実現を目指す本会の活動を同会議のホームページで紹介するに当たっての寄稿依頼があった。〔資料：総務 7〕

岡井理事「本会はまだ同会議の協力団体に入っていないので寄稿は不要であると考えますが、協力団体となって医療安全についてこれまで以上に推進していくことは重要である。」

吉村理事長「本会はすでに産科医療補償制度など様々な制度に取り組んでおり、まず同会議の協力団体となる、ということを進めたい。」

(4) 日本医学会

①同医学会より内服薬処方せんの記載方法の在り方に関する検討会報告書について周知依頼があり、本会の一般向け HP に掲載するとともに会員へ一斉配信した。〔資料：総務 8〕

(5) 日本産婦人科医会

①妊産婦死亡届出事業について、日本産婦人科医会との協力体制を整備して取り組むよう周産期委員会から提案があった。〔資料：総務 12〕

海野委員長「妊産婦死亡の実態を正確に把握することは従前からの懸案事項であるが、医会はシステム導入など対応を進めておりこれが機能しつつある。本会としても情報共有できると共に他学会との連携を通じた事業の充実に協力できる。」

嘉村理事「医会への報告は FAX ベースであり個人情報管理上の問題がある。また調査目的を誤解されないよう明示したほうが良い。」

岡井理事「本会として全面的に協力するが個人情報の取り扱い等については再検討して欲しい、と申し入れてはどうか。」

吉川(裕)理事「産科ガイドラインでも医会への報告を推奨レベル A にするか検討しているが、ポイントはこの報告の内容及び意義である。」

吉村理事長「本会として本事業の重要性は十分理解できるため協力するが、調査方法や情報管理などの問題点をクリアしてガイドラインで推奨レベル A にできる仕組みに育てたい、という主旨で周産期委員会から医会に文書を出してほしい。」

〔Ⅳ. その他〕

(1) NPO 法人女性の健康とメノポーズを考える会より「第 17 回女性の健康とメノポーズフォーラム ミドルエイジからの＜女性力＞チャージ～もっと輝く健康づくり」（開催日：平成 22 年 3 月 6 日、会場：青山スパイラルホール）の後援名義使用許可についての依頼書を受領した（1 月 22 日）。

経済的負担がなく、後援を応諾したい。
特に異議なく、後援につき、全会一致で承認した。

(2) ロキソニンスイッチ OTC（第一三共㈱）について [資料：総務 9]

2月3日に事務局あて第一三共㈱が来訪し、今般ロキソニンをスイッチ OTC として販売することの承認が取れたので今後安全管理体制が整った段階で発売する予定（発売日未定）との説明があった。

(3) 朝日新聞 1月20日付記事「子宮頸がんワクチン接種 10代前半なら7割に効果」[資料：総務 10]

(4) 国立がんセンターから、子宮頸がんワクチン推進キャンペーン実行委員会（仮称）の活動の一環として、2月15日に実施予定の大妻嵐山高校1年生を対象とした子宮頸がんワクチン講演会への講師派遣依頼があった。横浜市立大学付属病院 化学療法センター長・産婦人科 宮城悦子先生に50分程度講義して頂く予定である。 [資料：総務 13]

(5) 子宮頸がんワクチン推進キャンペーン実行委員会（仮称）への共催依頼について

国立がんセンター中央病院長 土屋了介先生から、子宮頸がんワクチンの公的助成及び子宮頸がんワクチンの学校接種の制度化を目的とする標記委員会に、本会が共催団体として参画して頂きたいとの要請があった。 [資料：総務 14]

吉村理事長より「本会が共催団体に入ること、及び本職の名前が発起人として載ることは問題ないと思うが、共同事務局長として荒木事務局長に参画して欲しいとの依頼については、多忙な時期でもあり断りたい。」との意見が示され、了承した。

(6) 厚生労働科学研究費補助金（特別研究や事業）「病院勤務医の勤務環境改善に関する研究」の平成20年度総括・分担報告書が本会あてに送付されてきた。このうち「女性医師就労支援事例の収集・検討」については、愛育病院産婦人科部長の安達知子先生が分担研究者として参画している。 [資料：総務 15]

(7) NPO 法人 東京がん化学療法研究会より「臨床腫瘍夏期セミナー」（開催日：平成22年7月22～23日、会場：東商ホール）の後援名義使用許可についての依頼書を受領した（2月9日）。

経済的負担がなく、後援を応諾したい。
特に異議なく、後援につき、全会一致で承認した。

(8) NHK から新年度から始まる朝の大型情報番組「あさイチ」（8:15AM～9:55AM）で40代女性を応援するキャンペーン「キラキラ40（仮）」を企画している。第1回目のテーマを「子宮メンテナンス（仮）」として子宮にまつわる情報を届けようと考えているが、これに関わる最新の情報を教えていただきたい。まずは電話取材をお願いしたいとの依頼があった。 [資料：総務 16]

テーマに関する専門性等を考慮して、吉村理事長より本件の対応を小西常務理事にお願いすることが提案され、了承した。

2) 会 計（和氣徳夫副理事長）

(1) 平成21年度収支計算見込み、平成22年度予算編成について

2月12日に会計担当理事会を開催し、平成21年度収支計算見込み及び平成22年度予算編成の最終案等について協議した。 [資料：会計 1]

和氣副理事長より資料に基づき平成21年度収支計算見込み及び平成22年度予算につき説明があった。

和氣副理事長「本日の会計担当理事会で総会に出席する代議員の旅費を予算に計上したらどうかとの意見が出され、協議の結果、6月の総会の旅費として8百万円を計上することとし、総会費を9.5百万円とした。また、特別会計からの繰入金を23百万円に増額し、当期収支差額を4.1百万円の赤字とした。」

岡井理事「総会を年2回行うことに伴い総会の旅費計上が必要という状況は当面と考えてよいのか。」

吉村理事長「少なくとも平成24年度まではこれで行くしかないが、それ以降については会計年度の見直しなど抜本的対応も含め総会開催を年1回に出来ないかどうか、方法を検討したい。」

特に異議なく、平成21年度収支計算見込み及び平成22年度予算につき、全会一致で承認した。

3) 学 術 (吉川裕之理事)

(1) 学術委員会

- ①平成 21 年度優秀論文賞第二次予備選考委員会を 2 月 25 日に開催する予定である。
- ②学術担当理事会及び第 3 回学術委員会を 2 月 26 日に開催する予定である。

(2) プログラム委員会関連

- ①第 63 回学術講演会プログラム委員会を 2 月 25 日に開催する予定である。

(3) ガイドライン—産科編

- (イ)「産婦人科診療ガイドライン—産科編 2008」頒布状況について
2 月 2 日現在、入金済 11,187 冊、後払希望 6 冊。

(ロ) 会議開催

- ①第 2 回産科編評価委員会を 2 月 21 日 (日) に医会事務局で開催する予定である。

(4) ガイドライン—婦人科外来編

- (イ) 第 1 回コンセンサスミーティングを 3 月 6 日に主婦会館プラザエフで開催する予定である。

吉川 (裕) 理事「産科編ガイドラインを含めて順調に進んでいる。婦人科外来編は平成 23 年 1 月頃、産科編はその 2~3 カ月ほど後に出したいと考えている。産科編はまだ 1 年ほどは現在の 2008 年版が続くので新入局者向けにご購入をお願いしたい。」

4) 編 集 (岡井 崇理事)

(1) 会議開催

- ①2 月 JOGR 編集会議、和文誌編集会議を 2 月 12 日 (11:30~) に開催した。
- ②第 3 回編集担当理事会を 2 月 26 日に開催する予定である。

(2) 英文機関誌 (JOGR) 投稿状況 : 2010 年投稿分 (1 月末現在)

投稿数 84 編 (うち Accept 0 編、Reject 0 編、Withdrawn/Unsubmitted 19 編、Under Revision 0 編、Under Review 51 編、Pending 14、Expired 0 編)

(3) JOGR 編集委員 (Associate editor) の追加委嘱について [資料 : 無番 3]

岡井理事「投稿論文数の増加に伴い前回の常務理事会で承認された JOGR の編集委員の増員について、周産期領域と女性のヘルスケア部門で 2 名ずつ、計 4 名を候補としたので承認をお願いしたい。」

JOGR の編集委員を 4 名の先生に委嘱することにつき、全会一致で承認した。

5) 渉 外 (落合和徳副理事長)

[FIGO関係]

(1) FIGO Officers Meeting が 2 月 6 日、7 日、ロンドンにて開催され、FIGO Vice President として丸尾監事が出席した。[資料 : 無番 4]

(2) 2009 年 10 月 6 日、8 日にケープタウンにて開催された FIGO General Assembly 2009 の議事録を受領した。

[ACOG 関係]

(1) 4 月 23 日第 62 回日産婦学術集会懇親会後、渉外公式行事として ACOG 事務局 Ms. Terrie Gibson と若手医師を招き、本会若手医師および理事、幹事との交流の会を開催する予定である。(本会からの参加予定 : 2008 年ニューオーリンズ、2009 年ハワイ、2010 年サンフランシスコへ派遣の JSOG 若手医師、落合副理事長、小西教育担当常務理事、小林幹事、橋口幹事、阪埜幹事)

[AFOFG 関係]

(1) AFOFG Council Meeting 2010 が、ネパール産婦人科学会年次総会（4月12～13日）にあわせ4月14日にネパール カトマンズにて開催される予定である。

(2)2011年9月23～27日に台北で開催予定のAsian and Oceanic Congress of Obstetrics and Gynecology 2011に演者の登録依頼（20名）があった。本年10月末までに登録者の氏名、連絡先、所属、演題などを連絡して頂きたいとのことである。 [資料：渉外1]

吉川（裕）理事「従来、学術委員会および渉外で演者を決めてきたが、参加費用は個人負担であり学術集会での演者の立場も不明確なケースがある。本会としても何かサポートが必要ではないか。」

岡井理事「金銭的な問題だけでなく、聴衆が殆どいないなど発表の場がきちんと設定されていないケースもある。貴重な時間とエネルギーを費やして行くのだから本人にとっても意味のあるものでないと指名された方が気の毒である。」

落合副理事長「指摘された問題点をカウンスルミーティングに反映させていきたい。登録者の内諾は必須なので依頼を断る方が出てもやむを得ないところである。」

吉川（裕）理事「サブスペシャリティ学会ベースで指名してサポートする、ということではどうか。」

吉村理事長「十分考える話である。まだ時間もあるので、渉外、学術で進め方を考えてほしい。」

[その他]

(1) 以下の学会について、本会ホームページに掲載した。

①The 19th Annual International Conference of The Egyptian Society of Gynecology and Obstetrics (ESGO) (3月3～5日、於：Pyramisa Sahl Haseesh, Hurghada, Egypt)

②1st Annual Conference of the International Society for Emerging Technologies and Treatment in Women's Health (ISETT-WH) (5月2～5日、於：Hyatt Regency Hotel Montreal, Quebec CANADA)

6) 社 保（星合 昊理事）

(1) 会議開催

①第4回社保委員会を2月12日（18：30～）に開催する予定である。

(2)1月27日、平成22年度第1回外保連総会が開催され、本会から外保連役員および星合社保委員長が出席した。

星合理事「外保連、内保連ともに産婦人科は各委員会に名は連ねてはいるが、出席率、発言ともに少ない。もう少し積極的に関与しても良いのではないか。」

和氣副理事長「両連合ともに委員が長期にわたって固定化している。知識を持つ人を増やして活性化を図る必要がある。過去には医会が積極的に委員を出しているケースもあり、ぜひ学会からも有望な方を送り込むべきである。」

海野委員長「例えば手術の点数についてはこれから数年が転換期であり、外科のペースで動きやすい外保連のなかで現場の分かった産婦人科医の意見をきちんと伝えていく必要がある。」

吉村理事長「社保委員会にて適任な方を外保連委員・内保連委員に決めていただき、担当する委員会に出来る限り出席して知識を積み上げつつ意見を発出していき、ということをお願いしたい。」

(3) 病名変更に伴う医薬品の添付文書等における変更についての要望書の提出

平成17年4月の本学会総会にて承認された「妊娠中毒症から妊娠高血圧症候群への用語変更」について、医薬品の添付文書等においてもこの変更を反映させるよう、厚生労働省医薬食品局審査管理課および安全対策課あて要望書を提出したい。 [資料：社保1]

特に異議なく、要望書の提出につき、全会一致で承認した。

7) 専門医制度（櫻木範明理事）

(1) 会議開催

①第4回中央委員会を1月30日に開催した。

(2) 専門医申請審査について [資料：専門医制度 1-1、1-2]

受験資格、卒後研修指導施設指定基準を一部改訂することになった。

櫻木理事より資料に基づき説明があり「木村理事の意見として、論文のレベル維持と査読のための多大な労力についての懸念が表明されているが、第4回中央委員会では論文は査読制を敷いている地方部会誌や商業誌に発表されたものも可としたことで対応可能であろうと判断した。資料にある通り提案させて頂きたい」との発言があり、特に異議なく、全会一致で承認した。

(3) 平成 22 年度新規専門医認定審査に関わる案内・受験票、平成 21 年度生涯研修実施報告書、平成 21 年度卒後研修指導報告書、地方委員会所在地・専用口座確認依頼状を送付した（2月8日）。

(4) 日本専門医制評価・認定機構 平成 21 年度第 2 回協議会が 2 月 1 日に開催され、櫻木範明常務理事が出席した。[資料：専門医制度 2]

8) 倫理委員会（嘉村敏治委員長）

(1) 本会の見解に基づく諸登録（平成 22 年 1 月 31 日）

- ①ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録：47 研究
- ②体外受精・胚移植の臨床実施に関する登録：624 施設
- ③ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録：624 施設
- ④顕微授精に関する登録：507 施設
- ⑤非配偶者間人工授精に関する登録：16 施設

(2) 着床前診断に関する臨床研究申請・認可について

申請件数：166 例[承認 122 例、非承認 4 例、審査対象外 14 例、照会 1 例、取り下げ 1 例、審査中 24 例]（承認 122 例のうち 3 例は条件付）

(3) 会議開催

- ①第 4 回倫理委員会を 2 月 4 日に開催した。

(4) 日本受精着床学会から生殖関連学会の「生殖医療協議会」（仮称）設置についての要望書を受領した。（1月18日付） [資料：倫理 1]

吉村理事長「生殖・内分泌委員会にリスクマネジメント委員会があり、そこに 3 つの学会の代表が出ている。その場で協議をして対応方針を決めていく予定であり、倫理委員会にも答申が出ると思うので宜しく願いたい。」

(5) 「着床前診断に関する見解」改定案について

- ①標記改定案ならびに答申案を着床前診断に関する WG 竹下委員長より受領した。[資料：倫理 2]
- ②標記改定案について、本会会員からの意見聴取と更なる検討ののち所定の手続き（本会の一般向け HP 及び機関誌に掲載）を経て本会の統一見解としていくことが提案された。[資料：倫理 2-2]

嘉村理事「着床前診断については平成 10 年と 18 年に見解が出ているが、18 年の見解の変更は行わず 10 年見解を中心に改定した。また審査の迅速化への要望も多いので症例サマリーを付けた。習慣流産に対する見解を含めて改定案を出しているのご意見を頂きたい。」

吉村理事長「時代に即したものに変わるといふことで、今回の理事会に提案して HP などで意見を募り、6 月の総会で決定したい。」

本方針について特に異議なく、全会一致で承認した。

(6) 遺伝カウンセリング講習会について

『生殖医療に関する遺伝カウンセリング相談受入れ可能な臨床遺伝専門医』講習会を 7 月 4 日に開催予定である（参加予定人数：300 名程度）。 [資料：倫理 3]

(7) 本会会員から「胎児減数手術に関する法的見解」の上申書を受理した。[資料：倫理 4, 4-2, 4-3]
吉村理事長「本件は過去に医会で検討していた時期があり提言は出ているが法的な結論は出していない。倫理委員会でどう対応するか検討して頂きたい。またその旨本人に回答して頂きたい。」

(8) 1月号掲載見解改定案に対するご意見について

2 会員より意見が寄せられ、倫理委員会において協議中である。[資料：倫理 5]

嘉村理事「生殖補助医療での妊娠・出産の報告を産科の病院にお願いできないか、という意見については、生殖補助医療機関で出来る限りフォローアップして頂きたいと回答する予定である。また 2 つ目の意見を受けて一部見解を変更した。具体的には『体外での配偶子・受精卵の操作時においてはダブルチェックを必須とする』が、その際に医師が必ず加わることは現実的に不可能なので、『実施責任者の監督下に実施医師・看護師・いわゆる胚培養士のいずれか 2 名以上でチェックする』とした第 1 案で次回理事会に諮りたいと考えている。また ART の臨床実施における安全管理に関する調査票も項目を整理し回答しやすい形式に改定した。」

本方針について特に異議なく、全会一致で承認した。

(9) 「生殖補助医療実施機関に対する施設実地調査は、すべての自治体において実施されるべきである」との要望書を厚生労働省に提出したい。[資料：倫理 6]

特に異議なく、要望書提出につき、全会一致で承認した。

9) 教育 (小西郁生理事)

(1) 会議開催

①「第 2 回若手医師企画 (第 62 回学術講演会時開催予定)」若手グループ委員打合会を 2 月 19 日、3 月 26 日に開催する予定である。

②平成 22 年度専門医認定試験問題作成委員会第 2 回委員会を 3 月 19 日に開催する予定である。

(2) 「産婦人科研修の必修知識 2007」頒布状況について

2 月 2 日現在、入金済 3,985 冊、校費支払のため後払希望 75 冊。

(3) ICD-10 に関する意見を 厚生労働省大臣官房統計情報部 人口動態・保健統計課 疾病傷害死因分類調査室室長宛に提出した。[資料：教育 1]

(4) 若手医師企画委員会若手医師グループ委員より教育委員会あてに、若手医師間の連携構築を目指した「若手医師研修会 (仮称)」の開催について提案および検討依頼があった。[資料：教育 2]

平松第 64 回学術集会長「目的をもっとはっきりさせないと元気のある人ばかり集まるということになりかねないのではないかと。」

嘉村理事「どのサブスペシャリティにも入れない人が脱落して離職していくことが多いのではないかと。産婦人科には一般領域を含めてもっと広い分野があることを知らしめていくことが大事である。」

吉川 (裕) 理事「若手の自律的な提案はサポートすべきである。本件はこのメンバーがリーダーシップを取るのだから良いが、今後を考えると若手の自律的な動きを支える民主的な仕組みが必要ではないかと。」

小西理事「若手からアイデアは出してもらおうとしても、あくまでも開催の主体は学会および教育委員会と考えている。」

海野委員長「未熟児・新生児学会でも同様の取り組みをワークショップ形式でやっている。チューターを何十人も配置して若手とディスカッションする方式である。」

吉村理事長「若手からの提案をもとに教育委員会の事業として取り組んでいる案件である。サマースクールと同様に皆でサポート・参画していくことになるだろう。教育委員会で具体的に検討してより良いものにして頂きたい。」

10) 地方連絡委員会 (和氣徳夫委員長)

特になし

Ⅲ. 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

1) 広報委員会 (吉川史隆委員長)

(1) 会議開催

① 広報委員会・情報処理小委員会第4回合同委員会を2月25日に開催する予定である。

(2) JOB-NET 公募情報について [資料：広報1]

吉川(史)理事「2月12日現在の情報掲載は33件であり、累積の採用決定件数は13件である」

(3) ACOG Website 会員専用ページログイン可能人数について [資料：広報2]

吉川(史)理事「1月末のログイン可能人数は7,682名で、前月比+36名となっている」

(4) ホームページアクセス状況について [資料：広報3]

吉川(史)理事「アクセス状況は1月で15.1万件である。」

(5) バナー広告について

① キッセイ薬品の掲載延長が決定した。(会員専用ページ、2010年2月1日～2011年1月31日)

② アネティス(ハーゼスト)の掲載延長が決定した。(一般ページ、2010年2月1日～4月30日)

(6) 本会ホームページ会員専用ページに「海外学会情報」のページを新設した。今後、海外関連学会からの情報を随時掲載する予定である。

2) コンプライアンス委員会 (平松祐司委員長)

(1) コンプライアンス委員会規約(案)第3版について [資料：コンプライアンス1]

平松委員長よりコンプライアンス委員会規約に関して委員数を修正したとの説明があり、特に異議なく、全会一致で承認した。

(2) 毎日新聞2月9日付記事「長年の慣例 製薬会社からの贈答 関係の規範作り医学会が検討へ」

[資料：コンプライアンス2]

吉村理事長「このような流れについて本学会としても十分意識しておく必要がある。」

3) 医療改革委員会 (海野信也委員長)

(1) 会議開催

第3回医療改革委員会を2月26日に開催する予定である。

(2) 第1回「拡大医療改革委員会」兼「産婦人科医療改革 公開フォーラム」(会場：弘済会館)を1月24日(日)に開催した。参加者数は98名(うち報道関係者14名)であった。

(3) 厚生労働省より周産期医療体制整備指針が発出された。(1月26日) [資料：医療改革1]

(4) 出産育児一時金制度の抜本的改革に関する要望について [資料：医療改革2-1, 2-2]

2月10日に、吉村理事長と海野医療改革委員会委員長が厚生労働省の足立大臣政務官に面談の上、要望書を提出した。

海野委員長「出産育児一時金の直接支払制度は平成22年度末で終了予定。23年度以降の具体的な制度については未定であり、これから交渉していく段階である。」

吉村理事長「厚生労働省の考え方は良くわかった。しかしこの制度を廃止することは難しいようで、本件は厳しい状況にあることを見極めて対処する必要がある。」

(5) 産婦人科医療改革グランドデザイン骨子案2010再改定版について、本会ホームページに公開し意見を募集している。 [資料：医療改革3]

海野委員長「このグランドデザインをどのような形で完結させていくか、ご意見を頂きたい。」

吉村理事長「診療所の大切さを訴えている部分もあり現状に立脚したものになっている。現在意見を聴いている最中ということなので、それらを踏まえて今後の展開について理事会で協議したい。」

(6) 厚生労働大臣あての中医協答申「平成 22 年度診療報酬改定における主要改定項目について」が本日提出された。(2月12日) [資料：無番 1]

海野委員長より「ハイリスク分娩管理加算が 3000 点になったこと、多胎妊娠と子宮内胎児発育遅延もこれの対象となったこと、妊産婦緊急搬送入院加算が 7000 点になったことなどが周産期関係の主な変更点である」との説明があった。

平松第 64 回学術集会長「診療報酬改定では学会としても様々なアプローチを行っているが、ハイリスク妊娠加算や分娩加算について学会としての正式コメントは過去に 1 回要望が出ているだけである。もっと頻繁に学会の主張を表に出して各大学内での予算交渉をサポートして欲しい。」

吉村理事長「方法を考えてみたい。」

海野委員長「診療報酬改定では勤務医の処遇の改善という項目を入れてもらうのに大変苦労した。これが具体的にどういうことなのかを厚生労働省から言ってもらうことで交渉の一助になればと考えている。」

4) 男女共同参画委員会 (竹下俊行委員長欠席につき清水副委員長)

(1) 地方部会担当公開講座について [資料：男女共同参画 1-1, 1-2]

(2) 女性の健康週間イベントについて [資料：男女共同参画 2]

(3) 1月20日(水)に本会事務局会議室にて女性の健康週間プレスセミナーを開催し、45名の報道関係者が出席した。 [資料：男女共同参画 3]

(4) 機関誌 2月号に①女性の健康週間ポスター、②ポスター掲示依頼文書、③女性の生涯健康手帳申込書の 3点を同封する予定である。

(5) 主婦の友社「女性の医学大全科」の監修料を医会と折半で受領することとした。

(6) 次世代を担う男女産婦人科医師キャリアサポートのためのアンケートについて当初の締め切りである1月11日から1月31日に延長した。

清水副委員長より「アンケートは1月31日現在で1,231件集まっているものの、3,000件程度は必要ということで、4月の学術集会で再度アンケートを取りたい。」との意見が示され、了解した。

5) 若手育成委員会 (齋藤滋委員長欠席につき橋口和生主務幹事)

(1) 「第4回産婦人科サマースクール in 美ヶ原」に関し、プログラムの調整に入った。今回は初期研修医 200名、学生 100名を募集予定であるが、参加者に満足してもらえるようなプログラムを考慮している。

(2) 会議開催

第4回産婦人科サマースクール打合せ会を4月の学術講演会期間中に開催の予定であり、これには各理事からご推薦頂いた若手医師 30名も参加して頂く予定である。各理事におかれては打合せ会への若手医師の出席にご配慮願いたい。

IV. その他

(1) 久具幹事「原因不明習慣流産例に対して行なう夫リンパ球免疫療法におけるリンパ球への放射線照射についての要望書 [資料：無番 2]」についてどう対応すべきか。」

吉村理事長「当然やるべきことなので、機関誌およびHPに掲載したい。」

以上